

計画対象年度	令和 3年度
--------	--------

# 事務事業評価シート

事務事業名	広報事業（政策）						事業類型	広報・啓発			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし		
			02	01	02	10	政策経費				
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象			
	(4) 広報・広聴活動の充実						市民協働	市民の関与			
	1 広報・広聴						担当課係等	秘書広報課			
①広報活動の推進						広報担当					
事業期間	単年度のみ										

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b>	<b>【関連事業】</b>	
協働のまちづくりを推進するため市政情報をさまざまな媒体へ効果的に発信し、市民に広く市政情報を伝えるとともに地域コミュニティの活性化を図り、市政に対する理解や参加、協働につながる動機づけを行う。	なし	
<b>【期待される効果】</b>	<b>【対象者】</b>	
市民生活の利便性の向上とホームページ及びSNSによる、いち早い情報提供による市政の状況を伝達。 同時にこれらの情報提供は市民はもとより、市外の方にも本市の魅力を高める効果が期待できる。	全市民	
<b>【全体概要】</b>	<b>【特記事項】</b>	
「広報かすみがうら」を毎月20日に、「広報かすみがうらお知らせ版」を毎月5日に定期発行し、区長・常会長を通して各戸に配布し行政情報と市民の話題を広く提供する。また、ホームページが親しみやすく、見やすい情報媒体となるよう、正確な情報発信やアクセシビリティの強化などに努め、アプリやSNSなどの情報媒体も有効活用し、効果的な情報の伝達と市のPRを図る。	特になし	
<b>【令和 2年度 事業内容】</b>	<b>【令和 3年度 事業内容】</b>	<b>【令和 4年度 事業内容】</b>
広報誌の作成・発行及び広報誌編集の一部民間委託 ホームページの運営及びアクセシビリティの強化 広報アプリの運用 メールマガジン、SNSの運用 有料広告の募集・営業活動	広報誌の作成・発行及び広報誌編集の一部民間委託 ホームページの運営 広報アプリの運用 メールマガジン、SNSの運用 有料広告の募集・営業活動	

## ■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	10,253	10,515	0
歳入計（千円）		10,253	10,515	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）
	10 需用費	3,013	3,124	0
	12 委託料	6,334	6,457	0
	13 使用料及び賃借料	906	934	0
歳出計（千円）（A）		10,253	10,515	0
（参考）		当初予算額 10,736	当初予算額 10,718	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		1.95	2.95	0.00
職員人件費（B）		15,175	22,957	0
総事業費（A）＋（B）		25,428	33,472	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	広報誌などのデジタル化配信で多言語化に対応	回	目標	12.00	24.00	0.00
	専用アプリの活用により、広報誌などの紙媒体をデジタル化し、外国人市民へ多言語化で配信する。また、音声読み上げによる声の広報としても配信する。		実績	20.00	24.00	0.00
	メールマガジンの配信	回	目標	24.00	24.00	0.00
	定期的（月2回）な記事を配信することで、新規顧客を獲得する		実績	52.00	52.00	0.00
成果指標	有料広告収入	千円	目標	1,100.00	1,080.00	0.00
	広報誌、市HPへの広告収入		実績	1,040.00	1,012.00	0.00
	メールマガジンの新規登録者数	人	目標	50.00	50.00	0.00
	年度内の新規登録者数		実績	132.00	91.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画において「広報活動の充実」が明記されている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 広報活動の充実、住民サービスに直結する。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 職員研修などを充実させ、ホームページ・SNSにおける情報発信の重要性とその方法を周知することで、より効果的な情報発信を行うことが可能となる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 市民への情報提供手段が失われる。市民が行政サービスを有効に利用することや、市民の積極的な市政への関与を促すことができなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> シティプロモーションの情報発信において、関係部署との連携が可能である。統括的な情報発信により発信力を高めることで、市の魅力を広くPRすることが可能となる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 少ない職員で多様な情報媒体を活用した情報発信を行っている。情報の即時性・正確性を維持する必要があり、人員削減は不可能である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 全市民に対し公平・公正な情報提供を行っている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	広報誌やインターネット（ホームページ・SNSなど）、スマートフォンアプリなどを最大限活用し、充実した情報提供に努める。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：越渡 貴之 改革・改善の具体的な内容（改革案・実行計画） 今後も、市民生活の利便性の向上を図るため、広報誌やホームページ、アプリ等の多様な媒体により、情報提供に努める。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：榎田 浩幸 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） これからも迅速かつ正確な情報発信に努めること。	